



衆知を集め安心を

その時、企業はどう動いたのか。様々な対策について聞いた。

三菱重工業株式会社
HR 戦略部 健康管理センター 兼 グローバル支援グループ
産業医 宮城 啓さん

いち早く対策本部を立ち上げ

— 3年以上にわたるコロナ禍の中で、どのような対策を行ってきたか教えてください。

大きくは次の8点です。

1点目は、会社としての対策本部を2020年2月に立ち上げました。総務と健康管理センターを中心に社内の報告体制を整備し感染状況を把握。そして、出社についてのルールづくりなど対策を立て、社内に周知徹底しました。

2点目は、海外出張・赴任について事前にグローバル支援グループ(社員の海外渡航安全管理を担うHR部門)の人事担当に相談する体制をつくったこと。当社では外務省のレベル3(渡航中止勧告)以上の地域は原則渡航不可ですが、やむを得ず行かなければならないこともあります。医療アシスタンス会社に現地の感染状況や医療のひっ迫度合いをその都度確認しながら、渡航可否を判断して社員に伝えるようにしました。感染状況に応じて、例外を設け渡航させたり、渡航を延期してもらったり、柔軟に対応することができました。

3点目は、各国の入国に必要な検査内容やワクチン接種の要否、隔離期間を把握したことです。

— 国や地域によって対応がバラバラだったのが大変だったのでは。

そうですね。日本へ帰国する時も、海外のど

こに滞在していたかによって、検査内容も隔離が必要かどうか違ってきます。情報を収集して社内に的確に通知しなければなりません。海外からの帰国者については、公共交通機関が使えない上、隔離のために受け入れてくれるホテルも限られていました。空港からの移動手段や宿泊先の確保には、特に時間がかかりました。

4点目は、海外で感染した社員に対して、派遣元である国内各事業所の産業医が、体調確認を行ったこと。隔離されている社員に、電話で症状を聞いてアドバイスをします。

— 海外での隔離には不安も大きかったと思います。

メールによるやり取りではなく、電話で直接声を聞くことにより、社員に安堵感^{あんど}をもってもらえたのではないかと考えています。

5点目は、インドやインドネシアなど、ロックダウンが実施された国の駐在員に退避を検討するよう要請しました。予想以上の速さと規模で感染が拡大し、医療状況が逼迫^{ひっぼく}していったためです。

111回に及ぶ合同会議

6点目は、「出口戦略会議」の実施。プロジェクトを執行する事業部門と、海外安全対策部門、健康管理部門、各海外現地(イラク、フィリピン、サウジアラビア、インドネシアなど)の関係者によるオンラインでの定例合同会議です。各国